

環境報告書 2007

Environmental Report 2007

 日本新薬株式会社



CONTENTS

Top Message 3

会社概要

事業概要 4
売上高 5
業績の推移 5
主な事業拠点 6
経営の指針 7

環境マネジメント

環境についての考え方 8
日本新薬環境基本方針 8
推進体制 8
環境への取り組みの計画と実績 10
環境保全活動 12
環境会計 13

環境パフォーマンス

CO₂ 排出量の削減 14
CO₂ 排出量の削減への取り組み 16
廃棄物量の削減 17
化学物質の適正管理の推進 18
環境配慮の製品開発 18
グリーン購入の推進 19
環境情報の発信 19
事業拠点の活動 20

社会的取り組み

社会貢献活動 22
従業員との関わり 25
お客様との関わり 27

編集方針

本報告書は、当社の経営理念や経営方針に基づく環境保全活動、社会との関わりを中心に報告しています。

報告書対象範囲

日本新薬株式会社 原則として全事業所
(本社地区、小田原総合製剤工場、千歳合成工場・千歳食品工場、盛岡工場、東部創薬研究所、営業事業所)

報告書対象期間

原則として2006年度(2006年4月1日~2007年3月31日)の記事を記載しています。

報告書作成基準

環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」を参考にしています。

健康未来、 創ります。

日本新薬は、医薬品や

機能食品の研究開発を通じ、

長くなった人生を

「穏り多く」「健やかに」「いきいき」と

過ごせるよう、

“健康寿命”の延長をめざします。



地球と未来のために一歩ずつ

ここ数年、世界各地で起こる豪雨や豪雪、少雨や高温、竜巻、洪水など、異常気象や自然災害のニュースが報じられない日はないと言えるほどです。陸地の砂漠化が進み極地の氷山がとけ出すなど、地球温暖化の影響も、我々の想像を超えるスピードで進んでいます。

こうした現状を少しでも食い止めようと、2005年2月、京都議定書が発効され、わが国も国際的に拘束力のある責務として温室効果ガスの6%削減を目指すことになりました。この目標達成に向けて、国だけでなく、企業や個人一人ひとりが環境への意識を高め、努力することが問われています。日本新薬においても、積極的に環境問題への取り組みを進めています。この『環境報告書』は、当社が推進している環境と社会に対する取り組みについて、2006年度の実績をまとめたものです。

日本新薬は、経営理念として【人々の健康と豊かな生活創りに貢献する】を掲げています。医薬品と機能食品の製造販売を通じて社会から信頼される企業になることを目指し、医療現場や社会が必要とする有効性・安全性に優れた医薬品や機能食品を提供することを使命としています。

その一環として、社会や環境に関する問題意識を事業活動に自主的に取り入れていくため、「CO₂排出量の削減」「廃棄物量の削減」「化学物質の適正管理の推進」「環境保全活動の推進」「社会貢献活動の推進」などを【日本新薬環境自主目標】として定めました。具体的には、適正冷暖房への取り組み、廃棄物の最終処分率の低減、ハロゲン系溶媒の大気排出量の削減、ボランティア活動を通じた地域社会への貢献などの諸施策を実施しています。

企業の社会的責任が問われるなか、今後とも、【日本新薬グループ行動規範】に基づき、「環境への取り組み」「社会貢献活動」「従業員との関わり」「お客様との関わり」を充実させていきたいと思っております。日本新薬の真摯な活動と成果をご理解いただければ幸いです。

2007年6月



代表取締役社長 初山 一登

会社概要

本当に大切なもののために、
変えるべきものは変え、守るべきものは守る勇気を持ち、
百年企業に向けて進む
日本新薬の企業姿勢と事業内容をご紹介します。

事業概要

日本新薬は創立以来、人々の健康と豊かな生活創りを目指して、常に「オリジナルなもの」をコンセプトに掲げて医薬品・機能食品開発を追求し続けてきました。当社が生み出したさまざまな医薬品（主に泌尿器系、炎症・アレルギー系、血液がん領域など）は幅広い医療分野、疾患に対して効力を発揮し、また機能食品（主に品質安定剤、加工食品素材、健康食品など）の数々は食品の品質保持、人々の健康増進などに役立っています。

沿革・事業内容 (2007年3月31日現在、単体)

創 立	大正8年10月1日
資 本 金	52億円
代 表 者	代表取締役社長 初山一登
事業内容	医薬品および機能食品の製造販売
従業員数	1,667人



日本新薬とミブヨモギ

日本新薬が明治44年に「京都新薬堂」として操業を開始したころの日本は、回虫による感染が珍しくありませんでした。ところがその駆虫薬であるサントニンの原草の主な産地は当時のソビエト領内にあり、政治的事情も重なって入手は極めて困難でした。サントニンのほとんどを輸入に頼ってきた我が国では、第一次世界大戦により医薬品の輸入が途絶えると、国民保健に及ぼす影響は寒心に耐えないものがありました。このような状況は国内における製薬工業の発達を促し、京都新薬堂も大正8年には「日本新薬株式会社」へと改組し、京都市内の壬生^{みぶ}の地に本社と工場を設けたのです。

◇日本人がのむ薬は日本人の手で、

創業者 市野瀨潜は、サントニンを国内生産すべしと、苦心の末にサントニンを含む別の原草の種子を欧州から入手し、日本新薬発祥の地である壬生にちなんで、その和名を“ミブヨモギ”と名付けました。しかし、原種のままでは日本内地での栽培が難しかったため、

品種改良により優良品種を絞り込みました。そして第二次世界大戦後、本格的な量産化に着手し、昭和25年には念願の1,000トンを超えるミブヨモギを収穫することができたのです。

第二次世界大戦後、未曾有の回虫感染期のさなか、日本新薬は官民あがての環境衛生改善に取り組み、ミブヨモギを原料とする駆虫薬サントニンの継続的供給に力を尽くし、約10年の間に感染率を1割台にまで引き下げることに成功しました。国産サントニンは、薬の使命を果たした好例といえるでしょう。

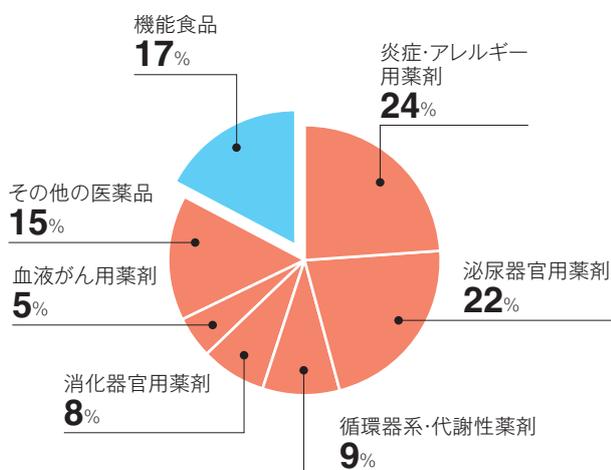
その後、日本新薬はサントニンの実績を原動力として研究開発を強化し、様々な治療分野の製品を開発して今日に至っています。



ミブヨモギ

売上高

当社の2006年度の売上高は2005年度より4%増となり、売上構成比率は医薬品が約83%、機能食品が約17%となっています。



医薬品は炎症・アレルギー用薬剤、泌尿器官用薬剤および循環器系・代謝性薬剤が全売上高の約55%を占めています。



当社製品

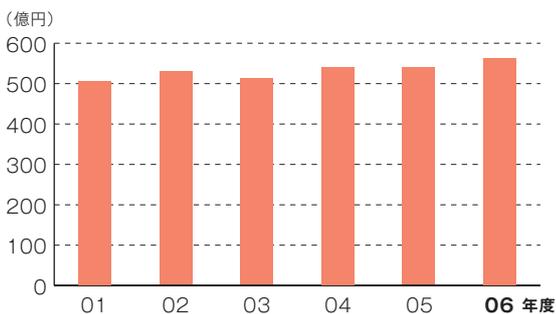
機能食品は蛋白製剤、品質安定剤、調味料・香辛料および健康食品素材・健康食品が主要製品です。



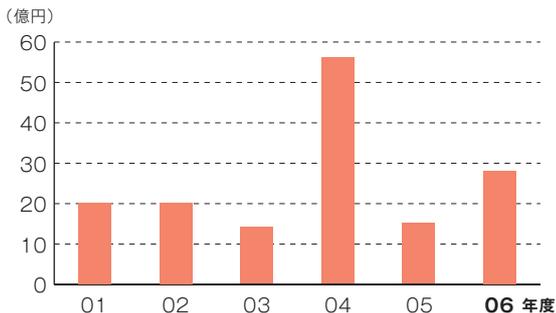
健康食品素材 / ハスカップ

業績の推移

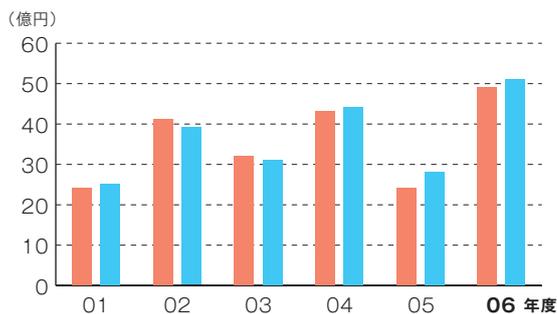
売上高



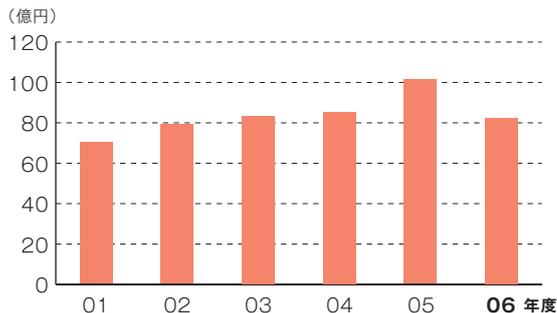
純利益



営業利益 / 経常利益



研究開発費



主な事業拠点

千歳合成工場／千歳食品工場

〒066-0051 千歳市泉沢1007-81

本社／西部創薬研究所／食品開発研究所

〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14

盛岡工場

〒020-0133 盛岡市青山2-5-53

東部創薬研究所

〒305-0003 つくば市桜3-14-1

東京支社

〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目8-4
日本橋さくら通りビル

小田原総合製剤工場

〒205-0861 小田原市桑原676-1

その他／海外拠点 (図には示していませんが、次の拠点があります)

営業事業所	東京・名古屋・大阪をはじめ全国に15支店・7営業所・20出張所
健康食品販売拠点	ラプラスファルマ(株) 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14
海外拠点	NS Pharma, Inc. Paramus, NJ U.S.A Düsseldorf Office Düsseldorf GERMANY

経営の指針

経営理念

人々の健康と豊かな生活創りに貢献する

日本新薬は、常に国際的な視野を保ち新しい医薬品の開発を追求し続けながら、お客様や地域の住民、社員も含めた社会全体から真に信頼される会社であることを目指しています。企業は個々の社員の集合体であり、一人ひとりの能力と個性が発揮されることにより発展していくものです。日本新薬では、「働き甲斐」を社員に感じてもらえるよう自社の職務責任と評価を明確にし、社員全員が自己実現を自然に目指せる職場づくりに全力を尽くしたいと考えています。

経営方針

国際的視野に基づく研究開発
思考の精鋭企業を目指す

社会から信頼される
会社を目指す

一人ひとりの職務責任と公正な
評価に基づき、自己実現可能な
働き甲斐のある会社を目指す

日本新薬グループ 行動規範(抜粋)

私たちは、地球環境に配慮した事業活動を
推進し、その維持改善に取り組みます

私たちは、社会と共にあり、地球環境に配慮した事業活動を実践しなくてはなりません。その取り組みには、従業員一人ひとりによる日々の活動の積み重ねが大切です。

行動のポイント

参照法令など

・環境基本法

(1) 環境について

- ① 京都議定書の精神を尊重し、定めた目標に対する取り組みを通じて、地球温暖化防止に取り組みます。
- ② 環境に関する法律・規制、社内規則等を遵守し、環境保全のレベルアップを図ります。
- ③ 省資源・省エネルギー、3R (Reduce : 発生抑制、Reuse : 再使用、Recycle : 再生利用) の実践、化学物質の適正管理等の諸活動をさらに推進します。

日本新薬グループ
行動規範

環境マネジメント

地球環境のためにできることは何か——？
たとえ今は小さな一歩だとしても、
日本新薬はできるかぎり多くのことに
最大限の努力で取り組んでいます。

環境についての考え方

当社は、事業活動全般を通して、地球環境への負荷低減と地球環境との調和に努めています。

環境保全対策の推進と改善を図るために、環境監査の基準を定めるとともに環境保全活動を監査し、企業経営に寄与することを目的として「環境監査実施規程」を制定しました。

また、「日本新薬環境基本方針」に基づき、その理念を実現するための管理体制を定めるとともに、環境保全を推進するための手段を明らかにした「環境管理規程」を制定しました。

日本新薬環境基本方針

制定日(第1版)1998年1月26日 改定日(第2版)2002年6月27日

日本新薬は、人々の健康と豊かな生活創りに貢献する企業として、持続ある環境保全に向かって基本方針を設定し、目標を掲げ全社を挙げて取り組み、企業市民として豊かな社会づくりに貢献します。

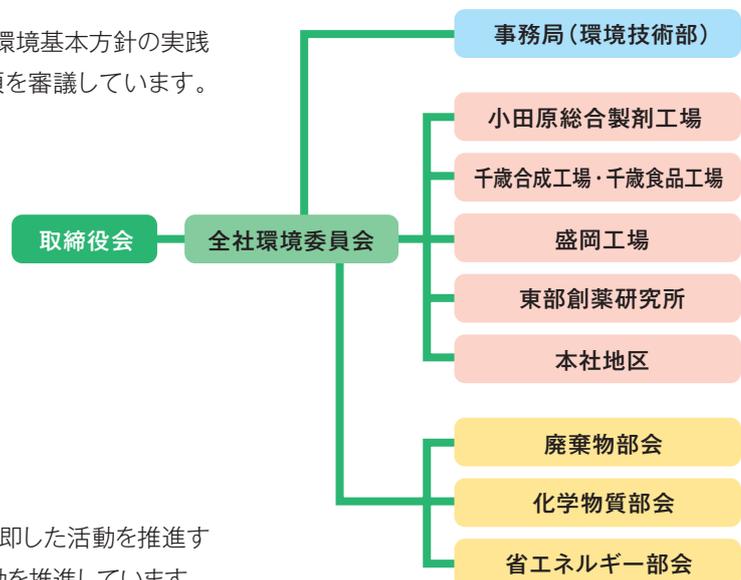
- 1 環境問題を担当する会社組織を構築・整備し、環境保全活動に対して協力一致して取り組むと同時に、自主管理を充実させ継続的環境保全活動を行います。
- 2 環境に関する法律・規制を遵守し、さらに自社の規程、マニュアル等を整備し、環境保全のレベルアップを図ります。
- 3 企画・開発の段階から環境に及ぼす影響を予測評価し、物の流れのあらゆる過程で環境負荷の軽減に努めます。
- 4 省資源、省エネルギー、廃棄物の減量、リサイクル、化学物質の管理、グリーン購入などをさらに推進します。
- 5 全従業員が環境保全の重要性を認識し、自覚を持って行動するような教育・啓発を行います。
- 6 地域社会と積極的にコミュニケーションをはかり、情報の共有によるさらなる環境保全活動の質の向上に努めます。

推進体制

当社の社内規程「環境管理規程」の定めに従い、環境基本方針の実践を目的として「全社環境委員会」を設置し次の事項を審議しています。

- 環境に関する方針の立案
- 環境保全の実施上必要な調査・研究および立案に関する事項
- 環境保全に関する社内ならびに社外の情報の伝達
- その他、委員会の目的を達成するために必要な事項

また、営業事業所を除く全事業所において実情に即した活動を推進するために、独自の環境委員会を設置し、環境保全活動を推進しています。



専門部会の活動

廃棄物部会

廃棄物の減量化計画の立案および推進、リサイクルの推進・啓発活動を行い、最終処分率の低減に取り組んでいます。

化学物質部会

化学物質の管理の推進・啓発および有害大気汚染物質(クロロホルム、ジクロロメタンなど)の削減を目指し活動しています。

ISO14001 認証取得状況

当社は、環境負荷の大きな工場において、ISO14001 認証を取得しています。認証取得後もシステムの継続的改善に努め、着実な運用を図っています。千歳合成工場・千歳食品工場、小田原総合製剤工場で外部審査機関による審査を受けたところ、重大な指摘事項はありませんでした。

これらの工場では、第三者審査の他に内部監査を実施しています。内部監査は、その事業所の事業内容と環境影響についてよく知っている従業員が監査員となって実施するため、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスをより深くチェックすることができます。また、内部監査には本社地区からも参加し、当該事業所以外の従業員の視点で改善点を指摘しています。

2007年2月に、これらの工場において定期的内部監査を実施しました。そこで挙げられた指摘事項については工場内で対策をとり、システムのスパイラルアップに役立てています。

また、当社は連結子会社についても環境マネジメントシステムの導入を計画しています。医薬品を製造・販売している連結子会社であるシオエ製薬(株)尼崎工場(兵庫県)について、事業規模にふさわしいシステムを導入するため調査を進めています。

省エネルギー部会

省エネルギー、CO₂削減活動の推進・啓発を目標に、「夏季および冬季の適正温度の遵守活動」「適正温度の遵守による効果の確認およびPR活動」をしています。



ISO定期審査(千歳合成工場・千歳食品工場)



ISO定期審査(小田原総合製剤工場)

	千歳合成工場 千歳食品工場	小田原総合製剤工場
認証年月	2002年12月	2004年8月
直近の第三者審査	2006年11月	2006年7月
指摘事項	観察事項4件	軽微不適合1件、 観察事項2件

環境への取り組みの計画と実績

当社は環境保全と社会的な目標を明確にし、その達成および継続的な取り組みに努めています。

CO₂排出量の削減では、全社で適正冷暖房に取り組み、また名古屋支店新社屋がCASBEE*で「環境性能効率A」を実現しました。廃棄物量の削減では3R(リデュース、リユース、

リサイクル)を推進し、最終処分率3%以下を継続して達成しました。化学物質の適正管理では「薬品管理システム」の導入を検討し、2007年4月より実施することになりました。環境配慮の製品開発では、PTP包装の包装材料を削減しました。

日本新薬環境自主目標

目的	目標	2006年度の実績	今後の取り組み	参照
CO ₂ 排出量の削減 (地球温暖化防止)	CO ₂ 排出量(売上高あたり)を2007年度までに2000年度比10%減とする。 (製業協目標:2010年に1990年レベル) (京都議定書:2008年から2012年までに1990年の6%減)	<ul style="list-style-type: none"> ●全社で適正冷暖房への取り組みを実施。 ●本社地区および小田原総合製剤工場で6月に「ライトダウンキャンペーン」を実施。 ●名古屋支店新社屋で環境に配慮した建設を目指し、CASBEEで「環境性能効率A」を実現。 ●本社地区でアイドリング・ストップ運動を展開。 ●本社地区で空調機のメンテナンスの徹底によるエネルギー使用量を削減。 	<ul style="list-style-type: none"> ●より効率の高い省エネルギー設備およびCO₂排出量の少ない設備の導入を検討し、実施する。 ●全社で適正冷暖房への取り組みを継続する。 	p14 p16
廃棄物量の削減	2007年度までに最終処分率(廃棄物発生量に対する最終処分量の割合)を3%以下にする。	<ul style="list-style-type: none"> ●3Rを推進し最終処分率2005年度2.6%⇒2.0%に低減。 ●本社地区でゼロエミッション達成の3年計画を立案し、1年目は2.4%⇒1.9%に低減。 	<ul style="list-style-type: none"> ●3Rを推進し最終処分率3%以下を継続する。 ●ゼロエミッションを全社に展開することを検討する。 	p17
化学物質の適正管理の推進	PRTR法指定物質を含めた化学物質の適正管理を推進する。 クロロホルムとジクロロメタンの大気排出量を2007年度までに2003年度比20%減とする。	<ul style="list-style-type: none"> ●クロロホルムの取扱量を2003年度比で50%削減、ジクロロメタンを38%削減。 ●薬品管理システムの導入を検討し、2007年4月より実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ●クロロホルムとジクロロメタンの大気排出量の削減を継続する。 	p18

* Comprehensive Assessment System for Building Environmental Efficiency
(建築物総合環境性能評価システム)

目的	目標	2006年度の実績	今後の取り組み	参照
環境保全活動の推進	環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得を維持し、連結子会社まで拡充する。	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001定期審査を小田原総合製剤工場で7月に終了、千歳合成工場・千歳食品工場では11月に終了。 	<ul style="list-style-type: none"> 連結子会社のEMS認証取得を推進する。 	p9
環境配慮の製品開発	医薬品包装の簡素化等により資材を削減する。	<ul style="list-style-type: none"> PTP包装で通常の錠剤平置方式を採用せずに、立置方式を採用⇒15%の省資源を達成。 錠剤の小型化に伴うPTPシートサイズの変更により18%の省資源を達成。 PTPシートのアルミ箔の肉薄化⇒3製品実施。 	<ul style="list-style-type: none"> PTPシートのアルミ箔の肉薄化を引き続き実施していく。 	p18
グリーン購入の推進	事務用品等の購入時には環境負荷の少ない製品を優先的に購入する。	<ul style="list-style-type: none"> 盛岡工場、東部創薬研究所でもグリーン購入を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 営業事業所にも拡大し全社で取り組んでいくことを検討する。 購入実績を集計し評価する。 	p19
社会貢献活動の推進	事業所において社会貢献活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 事業所周辺および地域の美化活動を推進。 希少植物「キノウテンガイ」を京都府立植物園に寄贈。 盛岡工場で除雪ボランティアの継続。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所周辺および地域の美化活動をさらに推進する。 事業所で見学者、研修者などの受け入れを継続するとともに、地域との交流を図る。 	p22 ～ p24
環境情報の発信	環境報告書を毎年発行する。 (冊子発行およびホームページに掲載)	<ul style="list-style-type: none"> 第3版を発行。 当社のホームページ「環境への取り組み」コーナーで紹介。 経済産業省「環境報告書プラザ」、「エコほっとライン」に掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> 内容の充実した「環境報告書」を作成し、ホームページの「環境への取り組み」への掲載を継続する。 環境報告書からCSR報告書への移行を検討する。 	p19

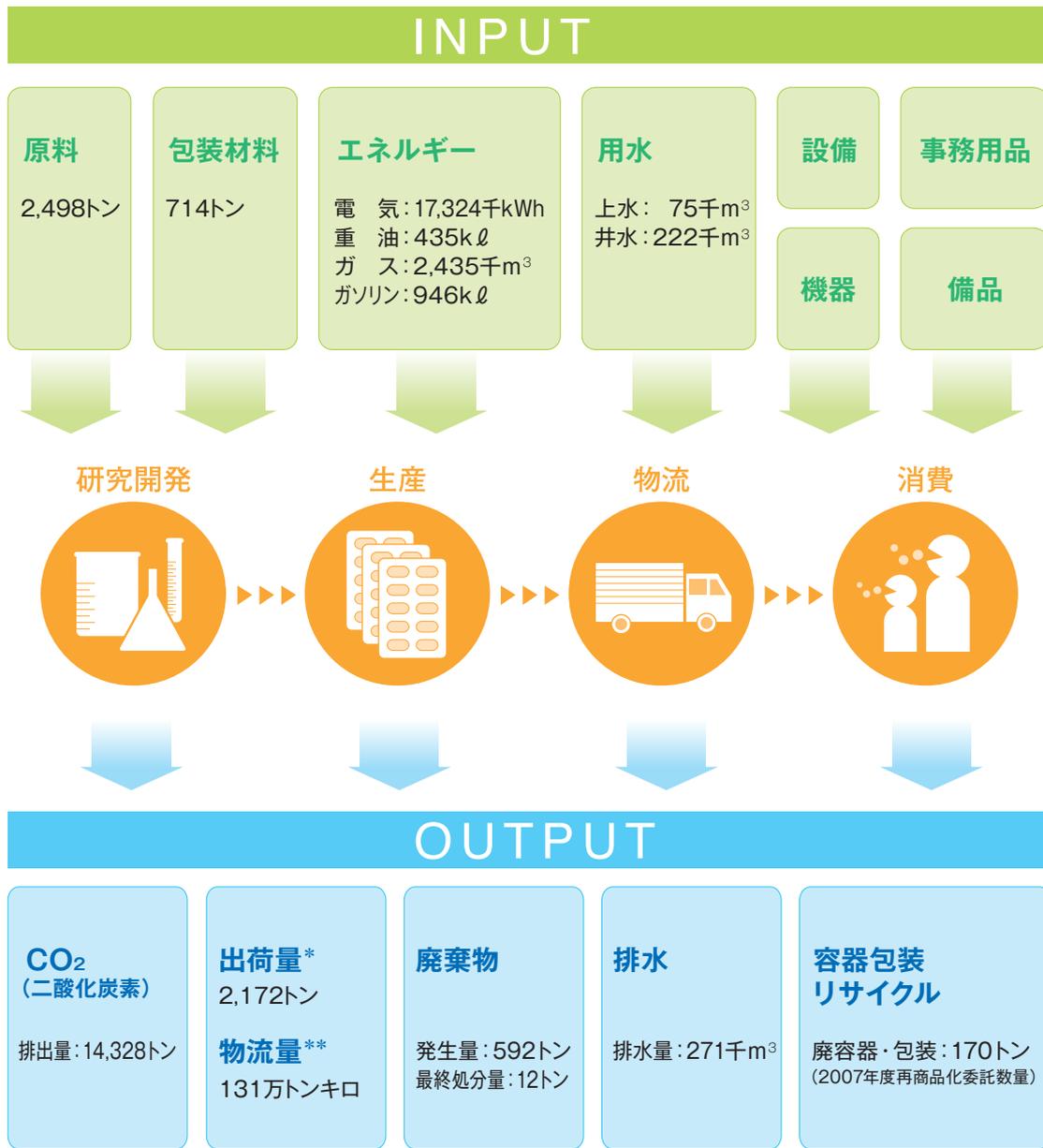
環境保全活動

環境負荷の全体像

当社は、医薬品・食品の研究開発、生産、販売の事業活動を通して社会貢献に努めています。

これらの事業活動においては、さまざまな原材料、エネルギー、化学物質、水資源などを消費し、地球環境に負荷を

かけています。その環境への影響を考え、できる限り環境負荷を定量的に把握し、すべての従業員がこれを認識し、環境負荷の低減に継続的に取り組んでいます。



* 工場から物流の対象となったもの
** 工場から物流拠点までの物流量

環境会計

当社では、環境保全のための投資や費用を定量的に把握し、その投資効果や費用対効果を知るために、環境会計の集計を実施しています。2006年度のこれらの実績についてまとめました。

環境保全コスト

(単位:千円)

コスト分類	投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	13,634	164,369	
公害防止コスト	13,504	35,901	・排水処理施設の維持管理
地球環境保全コスト	130	75,207	・省エネルギー活動 ・省エネルギー設備・機器の導入
資源循環コスト	0	53,261	・廃棄物の適正処理 ・紙類、プラスチック、金属、汚泥のリサイクル
上・下流コスト	0	15,864	・容器包装再商品化委託費 ・廃棄製品の適正処理
管理活動コスト	8,162	107,423	・排水、大気等の分析調査 ・EMS維持・運用、環境報告書の発行 ・事業所内の緑地保全、環境担当部門の人件費
研究開発コスト	—	—	—
社会活動コスト	0	4,168	・社会貢献活動 ・環境保全に関わる団体への寄付金、協賛金
環境損傷コスト	—	—	—
合計	21,796	291,824	

(営業事業所を除く)

環境保全効果

環境負荷量を集計し、前年度との単純比較で環境保全効果を表しています。

効果の内容	単位	2005年度実績	2006年度実績*	削減量	削減率
電気使用量	千kWh	16,438	17,324	▲886	▲5.4%
重油・灯油使用量	kℓ	714	435	279	39.1%
都市ガス・LPG使用量	千m ³	2,270	2,435	▲165	▲7.3%
水使用量	千m ³	351	297	54	15.4%
排水量	千m ³	328	271	57	17.4%
CO ₂ 排出量	トン	12,245	14,328	▲2,083	▲17.0%
廃棄物排出量	トン	567	592	▲25	▲4.4%
廃棄物最終処分量	トン	15	12	3	20.0%

* 対象期間:2006年4月1日~2007年3月31日
集計方法:環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考
対象範囲:全社(2005年度実績は、対象範囲から営業事業所を除く)

環境パフォーマンス

環境に負担をかけるものはなるべく生み出さない、
環境にやさしい製品を使用する、
ムダを排除し、使用そのものを減らす……
日本新薬ではそのための努力を日々重ねています。

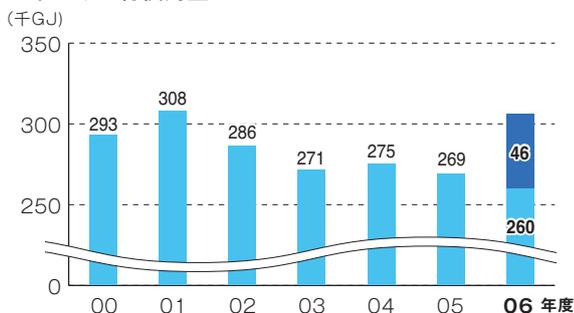
CO₂排出量の削減

目標 CO₂排出量(売上高あたり)を2007年度までに2000年度比10%減とする。

エネルギー総使用量

5事業所の集計方法でみるとエネルギー総使用量は260千GJ(前年比3.5%減、2000年度比11.4%減)となりました。今回、新たに営業事業所の電気、重油および全社のガソリン・軽油の46千GJを集計に加えたことにより306千GJ(前年比13.6%増、2000年度比4.3%増)となりました。

エネルギー総使用量



各種エネルギー使用量の発熱量への換算には、日本経済団体連合会が公表する係数を使用しました。

CO₂総排出量

5事業所の集計方法でみると、本社地区、千歳合成工場・千歳食品工場および東部創薬研究所などで空調機の効率的な使用などにより11,592トン(前年比5.3%減、2000年度比12.2%減)となりました。

今回、新たに営業事業所の電気、重油、および全社のガソリン、軽油の2,736トンを集計に加えたことにより14,328トン(前年比17.0%増、2000年度比8.5%増)となりました。

CO₂排出量



排出量原単位=総排出量(トン)/売上高(百万円)

各種エネルギーのCO₂ガス排出量への換算には、日本経済団体連合会が公表する係数を使用しました。

エネルギー総使用量とCO₂総排出量は、電力、都市ガス(LPGを含む)、重油(灯油を含む)およびガソリン・軽油の使用量から算出しています。

京都府・京都市地球温暖化対策条例への対応

京都市地球温暖化対策条例が2005年4月より、京都府地球温暖化対策条例が2006年4月より、それぞれ施行されました。京都市内・京都府内の温室効果ガスの排出量を、ともに2010年までに1990年比で10%削減する事を目標としています。

当社の本社地区(京都)では2000年よりエネルギー使

用の削減に取り組んできており、2004年度に1990年度比で既に10.5%のCO₂削減を達成し、2005年度は13.8%の削減、2006年度は16.6%の削減となりました。今後も諸施策を行い、できる限りCO₂削減のために取り組んでいきます。

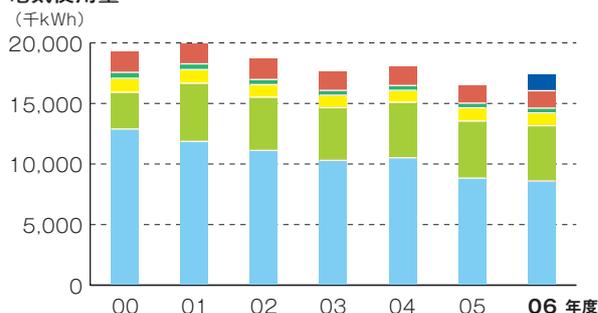
エネルギー使用量の内訳

電気使用量

2006年度の電気総使用量は、5事業所でみるとさまざまな省エネルギー活動を推進したことにより15,987千kWh(前年比2.7%減、2000年度比16.7%減)となりました。

今回、新たに営業事業所の1,377千kWhを集計に加えたことにより、17,324千kWh(前年比5.4%増、2000年度9.8%減)となりました。

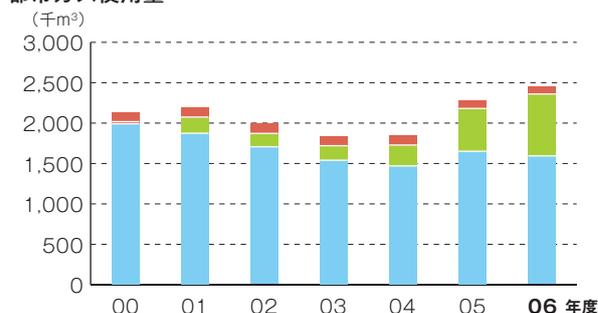
電気使用量



都市ガス使用量

2006年度の都市ガス総使用量は、小田原総合製剤工場でのボイラーを重油焚きからガス焚きに変更したことにより、総使用量は2,434千m³(前年比7.3%増、2000年度比14.5%増)となりました。

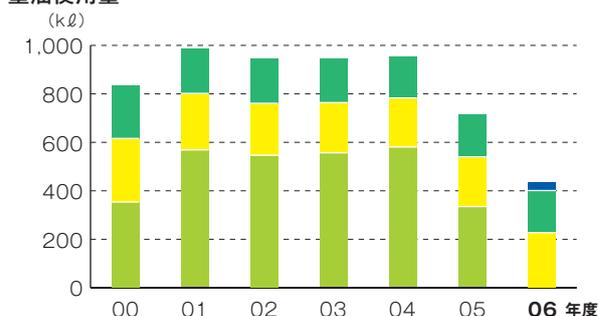
都市ガス使用量



重油使用量

2006年度の重油総使用量は、5事業所でみると小田原総合製剤工場での重油焚きボイラーが完全になくなったことにより、431kℓ(前年比39.3%減、2000年度比48.2%減)と大幅な削減となりました。

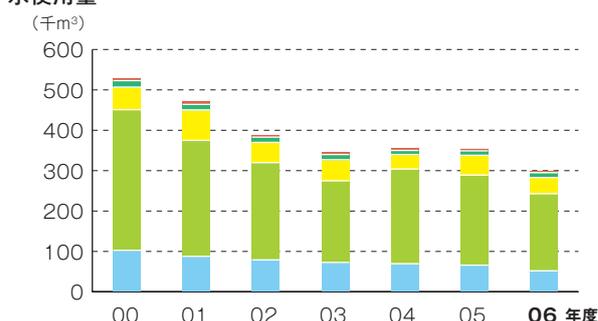
重油使用量



水使用量

2006年度に、本社地区の創薬研究所1号館と2号館の井水を再使用することにより、総使用量は297千m³(前年度比15.4%減、2000年度比43.5%減)となりました。

水使用量



CO₂排出量の削減への取り組み

適正冷暖房への取り組み



省エネポスター

当社は、夏季は適正冷房として室内が27℃を下回らない温度設定に、冬季は適正暖房として22℃を上回らない温度設定を実施しています。またクールビズ、ウォームビズも心掛けています。これらの取り組みのPRとしてポスターおよび胸表示プレートを配布し、全従業員に取り組みを呼び掛けました。

名古屋支店 エコ事業所認定の更新

全国的に環境に厳しい取り組みを実施している名古屋市（政令指定都市）は、取り組みの一環として「名古屋市エコ事業所認定制度」を導入し、環境に優しい事業所に「エコ事業所認定証」を授与しています。当支店は、2003年に「名古屋市認定エコ事業所」に認定され、2006年に更新審査を完了しました。



エコ事業所認定証

本社地区

■ アイドリング・ストップ運動の展開

2006年4月より施行された「京都府地球温暖化対策条例」に則り、構内に「アイドリング・ストップ」の看板と、各門の受付および駐車場にポスターを設置し、従業員およびお客様へアイドリング・ストップ運動を呼び掛けました。



アイドリング・ストップ看板

■ 脱温暖化行動キャンペーンの実施

2007年2月に「気候変動に関する世界市長・首長協議会」京都会議の開催に合わせ【脱温暖化行動キャンペーン「ライトダウン」】が実施されました。当社も4ヶ所のネオン照明などを消灯して、参加しました。また、2月の1ヶ月間は、CO₂削減のためのエコアクションおよびエコドライブを従業員に呼び掛けました。

■ 空調機のメンテナンス

事務所の空調機の洗浄（8台）およびフィルターの清掃（432台）を実施して、運転効率の改善を図りました。また、創薬研究所（2号館）の空調機運転時間および空調機風量の見直しを行い、エネルギーの使用量を削減しました。

環境に配慮した新社屋（名古屋支店）

新社屋は、2006年5月に着工し、2007年2月に竣工しました。設計段階から省エネルギー・省資源など環境に配慮した建物の建設を目指し、CASBEEで「環境性能効率A」を実現しました。



名古屋支店新社屋

■ LOW-Eペアガラスの採用

外装のガラスには、遮熱・断熱性の高いLOW-Eペアガラスを使用することにより冷暖房時の省エネルギーを実現しました。

■ 南側窓にすだれの採用

2階南側窓にすだれ（水平ルーバー）を取り付けることにより、夏の窓から侵入する熱量を低減しました。

■ 階段室上部に開口部を設ける

階段室上部に雨および風速センサー付き開口部を設け、状況に応じた適切な自然換気を実現し、省エネルギー化を図りました。

■ 屋上緑化の採用

屋上の屋根面の一部に植栽を施し、屋根面の断熱性を向上させ、室内への熱負荷を低減しました。

■ 高効率受電設備の採用

トップランナー変圧器を採用することにより、30%の省エネルギーを実現しました。

■ 照明を自動制御

昼光センサーによる昼光制御、初期照度補正や人感センサーによる点滅制御を行うことで、省エネルギー化を図りました。

■ 省資源化への配慮

節水型便器、自動水栓を採用することにより省資源化に配慮しました。

千歳合成工場・千歳食品工場および東部創薬研究所

廊下、トイレの照明用人感センサーの設置、ボイラー用ホットウェルタンク給水温度の昇温対策、空調機吹き出し温度設定の見直しを行い、エネルギーの使用量を削減しました。

廃棄物量の削減

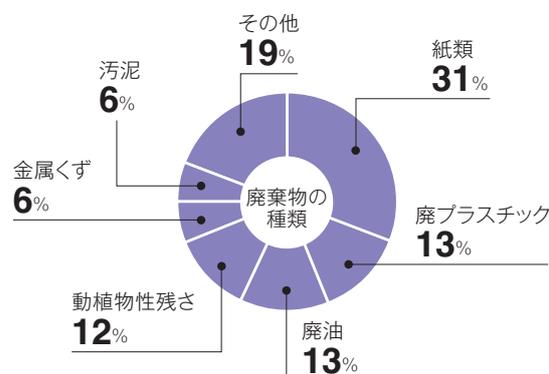
目標 2007年度までに最終処分率を3%以下にする。

2006年度は、これまでの5事業所で3Rを推進した結果、廃棄物発生量は2005年度より31トン減少しましたが、営業事業所を集計に加えたことにより、発生量は25トン増加しました。また最終処分率は2005年度2.6%が2.0%となり、2005年度に続き目標を達成しました。

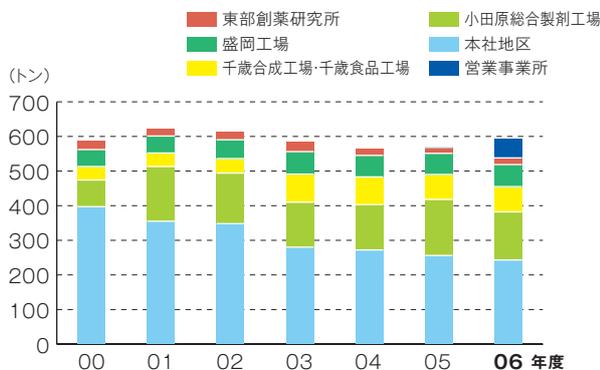
リサイクル量は400トンで、金属類、廃プラスチックおよび汚泥のリサイクル率が向上し、2005年度より30トンの増加(発生量に占めるリサイクル率は2%増加)となりました。

発生量の内訳では、紙類の比率が依然高くリデュース、リユースへの取り組みをさらに推進していきたいと考えています。

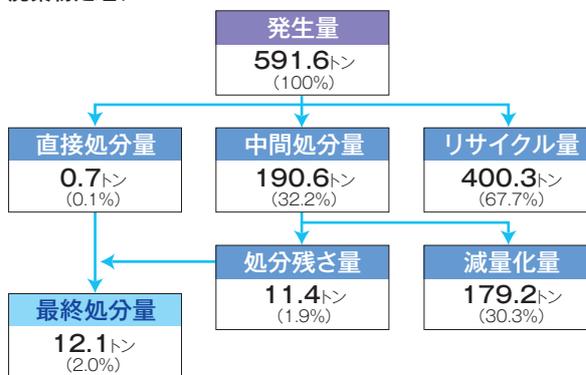
廃棄物発生量の内訳



廃棄物発生量



廃棄物処理フロー



事業所別廃棄物の処理状況

	本社地区	小田原総合製剤工場	千歳合成工場 千歳食品工場	盛岡工場	東部創業研究所	営業事業所**	合計
発生量(トン)	241.6	138.1	72.9	64.5	18.8	55.7	591.6
リサイクル量(トン)	143.2	106.8	63.3	45.9	3.8	37.3	400.3
最終処分量(トン)	4.7	4.7	0.6	0.9	0.3	0.9	12.1
最終処分率*(%)	1.9	3.4	0.8	1.4	1.6	1.6	2.0

* 廃棄物発生量に対する最終処分量の割合
 **営業事業所の数値はモデル営業事業所の実測値より推定

ゼロエミッションへの取り組み

廃棄物総発生量の半分近くを占める本社地区では、最終処分率1%以下を「ゼロエミッション」と定義づけ、3Rを推進し2008年度に達成する3ヵ年計画を立てました。

1年目の2006年度は、特に廃棄物の中間処理を見直し

リサイクル化を推進した結果、2005年度最終処分率2.4%が1.9%と減少しました。今後は3Rの取り組みをさらに推進し、ゼロエミッションを達成し、全社に展開していきたいと考えています。

化学物質の適正管理の推進

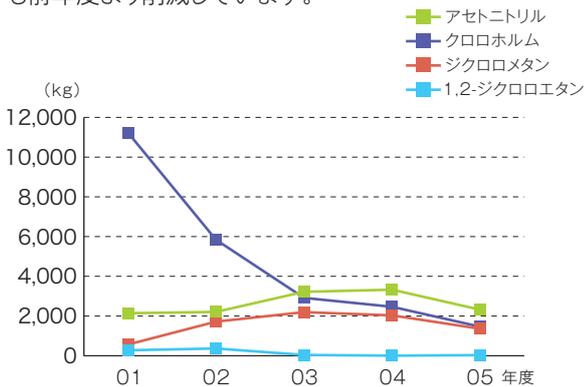
PRTR法指定化学物質への取り組み

PRTR法に基づき、第一種指定化学物質の年間取扱量が1トン以上であった事業所においては、その取扱量を届け出ています。

研究所では、社内で考案した溶媒回収装置を使用することにより、有機溶媒の大气排出量の削減に努めています。

千歳合成工場では、有機溶媒の再利用を行っています。

特に排出抑制するべき物質として日本製薬工業協会が削減目標に掲げられているジクロロメタン、1,2-ジクロロエタンおよびクロロホルムの年間取扱量については、いずれも前年度より削減しています。



PCBの適正管理

当社は、PCB特別措置法に基づき、本社地区、盛岡工場および小田原総合製剤工場で発生したPCBを含有する廃棄物については、専用保管室において保管しています。日本環境安全事業株式会社PCB処理工場の操業開始を受けて、2006年3月までに処理の早期登録をしました。現在使用しているPCB含有機器についても、2016年までに処理を完了する必要があるため、代替設備の導入を検討しています。

PCB廃棄物の保管状況

品名	保管台数
コンデンサー	21台
トランス	3台
蛍光灯安定器	1,556個

薬品管理システムの導入

研究部門では、購入・保管する毒物および劇物について、使用・保管記録の電子化、関連法令への対応、二重発注の回避および棚卸作業の効率化などを目的として、電子管理のシステムを導入しました。

環境配慮の製品開発

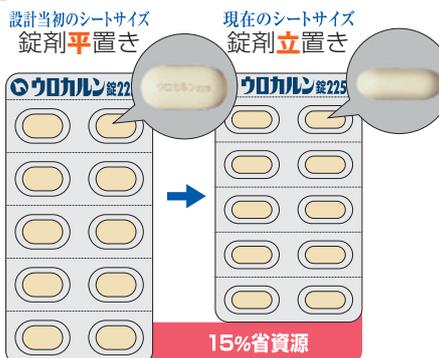
廃棄物を減らす「リデュース」を目指した包装に取り組んでいます。

具体的には、カプレット*とのPTP包装で、シートサイズが大きくなってしまいう錠剤平置き方式から検討を重ね、困難であった錠剤立置き方式を採用しました。それにより当初のシートサイズより15%の省資源を実現しました。【図A参照】

また、服用しやすい使用性を考慮した製品開発（錠剤の小型化）に伴い、PTPシートサイズの変更で18%の省資源を達成しました。【写真B参照】

さらにPTPシートのアルミ箔の肉薄化を3製品実施しました。今後も引き続き進めていきます。

【図A】



【写真B】



*カプセルと同じような細長い形をしている錠剤

グリーン購入の推進

当社は、グリーン購入ネットワークに参加し、事務用品等について環境負荷の少ない製品を優先的に購入することに努めています。

千歳合成工場・千歳食品工場および小田原総合製剤工場ではISO14001認証を取得しており、環境管理活動の一環として事務用品等についてグリーン購入を実施しています。

本社地区においては、環境ラベルがついている事務用品等の優先的購入を定めたグリーン購入ガイドラインを作成して、2005年4月から実施しています。

盛岡工場および東部創薬研究所においても、環境ラベルがついている事務用品等の優先的購入を2006年4月から始めています。

事務用品の事業所別グリーン購入率	
本社地区	75%
小田原総合製剤工場	77%
千歳合成工場・千歳食品工場	81%
盛岡工場	79%
東部創薬研究所	78%

環境情報の発信

当社は、幅広いステークホルダーとの環境コミュニケーションを図るために、環境報告書やホームページを通じて環境に関わる情報を公開しています。

環境報告書の発行

2004年6月に初版を発行し、以後、毎年発行することを予定しています。環境報告書の内容を充実させ、みなさまにより分かりやすく環境情報をお伝えします。



ホームページでの情報公開

当社のホームページに、「会社概要／環境への取り組み」コーナーを設け、『環境報告書 2007』（PDFファイル）の他、環境に関わるトピックスを掲示しています。

【URL】

<http://www.nippon-shinyaku.co.jp/index.html>



Topics

■ エコ京都21への登録

本社地区で京都府のエコ京都21（京都・環境を守り育てる事業所等）に、2006年度は循環型社会の形成に向け廃棄物の削減に積極的に取り組んでいく事業所として、【循環型社会形成部門】に登録しました。



■ 京都市ごみ減量化推進特別感謝状

2006年10月に行われた「京都市自治記念式典」で、本社地区のごみ減量化に向けた事業活動に対し「ごみ減量化推進特別感謝状」と記念品が授与されました。



事業拠点の活動



種村 環境技術部長

本社地区

本社地区は、JR西大路駅近くの市街地にあり、民家などの住居地域にも近接しています。当社の経営機能の主要拠点であり、スタッフ部門の他、創薬研究部門の大部分があります。

省エネルギー法による第二種エネルギー管理指定工場として届け出ている建物があり、京都府・京都市地球温暖化対策条例による「事業者排出量削減計画書」を提出し、主に設備面での省エネルギー対策を推進してきました。具体的には、ボイラーや空調機、照明器具等を効率の高いタイプへ更新したこと、複数のボイラーを業務の実態によって使い分けることなどによって都市ガス・電気使用量の削減を図っています。

また、本社地区は工場立地法による特定工場であり、法で定められた緑地や環境施設の面積も確保しています。排水はすべて下水道へ排出し、排水基準値を遵守しています。

ダイオキシン類の発生を防止するため、焼却炉はすでに撤廃しています。

研究部門からは多様な廃棄物が排出されますが、可能なものはリサイクルするため分別廃棄を従業員に呼び掛け、リサイクル委託先も常に調査しています。

今後は、設備面だけでなく、従業員一人ひとりの取り組みに焦点をあてた施策を展開していく予定です。

	2005年度	2006年度	前年度比
電気	8,773 kWh	8,535 kWh	-2.7%
都市ガス	1,642 千m ³	1,585 千m ³	-3.5%
CO ₂ 排出量	6,405 トン	6,204 トン	-3.1%



西口 環境委員会事務局

東部創薬研究所

つくばエクスプレスの開通により新たな力を吹き込まれた、つくば市。その研究学園都市において今年10周年を迎える当研究所では、「未来志向」をテーマにRNA創薬技術の事業化と機能性RNA研究による新しい創薬シーズの開拓などに日夜奮闘しています。

環境への取り組みに関しては、つくば市との公害防止協定に基づいて、ばい煙・排水水質・騒音などを測定対象とし、つくば市に報告書を提出しています。2006年度も問題となる事項は認められませんでした。また、地域環境に配慮した取り組みとして茨城県が事業所に求める項目についても届け出て、2006年12月から実施した結果、「茨城県エコ事業所」として認定され最上級の「AAA・L」に格付けされました。

当研究所の環境特性として、多種類の化学物質を使用することが挙げられます。このため、リスク管理の観点から、利害関係者とのコミュニケーション時に必要と考えられる資料を整理・作成し、化学物質管理のレベルアップを図りました。

エネルギーや廃棄物についても本社と連携をとり、環境負荷の低減に努めています。

	2005年度	2006年度	前年度比
電気	1,476 kWh	1,435 kWh	-2.8%
都市ガス	97 千m ³	90 千m ³	-7.2%
CO ₂ 排出量	701 トン	660 トン	-5.8%



内沢 工場長

盛岡工場

盛岡工場は、盛岡市の北西部にあり、機能食品カンパニーの主力工場として、日持ち向上剤等の食品添加物、香辛料、健康食品素材を生産しています。工場の周囲は、県立体育館や市立児童公園、小学校などの公共施設や、商店街、住宅地などが密集し、環境への配慮が重要な地域であるため、1966年の操業以来、「自然との共生」を基本方針に掲げて、

計画的な植樹や日本庭園を含む緑地の整備、廃棄物のリサイクルなどの環境保全活動に取り組んできました。

2006年度は、可燃ごみの発生量については2%の増加となり、リサイクル率は60%の目標を上回る71%となりました。また、エネルギー使用量(CO₂換算)は、1.3%の増加となりました。グリーン購入についても、2006

年度からは環境ラベルがついている製品を優先的に購入しています。

2007年度も、「廃棄物量の削減」「エネルギー使用量の削減」「グリーン購入」および「社会貢献活動」を取り組みの重点項目として、一人ひとりが地球環境へ配慮できる意識づくりをしながら、工場を挙げて取り組みます。



林田 環境管理責任者

小田原総合製剤工場

小田原総合製剤工場は、足柄平野を流れる酒匂川さかわの左岸に位置し、約2万坪の敷地面積を有しています。医薬品のグローバル化に対応した設備とシステムを備えており、さまざまな剤型の製剤を製造しています。

環境上の特性として、「医薬品製造工程における空調維持のためのエネルギー負荷量が大いこと」「製造部門と品質試験部門において不良医薬品や品質試験後の試薬・有機溶剤等の化学物質が廃棄されること」「包装工程において廃棄包装資材が発生すること」などがあります。このような特性による環境負荷を低減するため、当工場ではISO14001認証を取得しており、環境保全活動を推進しています。

2006年度は従来の活動に加えて、①錠剤の充填方法の工夫による包装資材の削減（p18参照）、②テストランニング量の抑制によるエネルギー・資材の削減、③可燃ごみのさらなるリサイクル化による廃棄物排出量の削減、④冷却水設定

	2005年度	2006年度	前年度比
電気	384 千kWh	398 千kWh	+3.6%
LPG	446 m ³	450 m ³	+0.9%
重油	173 kℓ	174 kℓ	+0.6%
灯油	4 kℓ	4 kℓ	0%
CO ₂ 排出量	611 トン	619 トン	+1.3%

温度の見直しによる井水使用量の削減に取り組みました。また、2005年12月にボイラーを重油焚きからガス貫流型へ更新したこともあり、2006年度のCO₂排出量は12.7%削減しました。

2007年度のISO14001定期審査は、認証取得から3年目の更新審査となり、認証取得時の思いが目標にどれだけ近づくことができたかも問われます。2007年度も全従業員が力を合わせて取り組みます。

	2005年度	2006年度	前年度比
電気	4,715 千kWh	4,560 千kWh	-3.3%
都市ガス	530 千m ³	766 千m ³	+44.5%
重油	322 kℓ	0 kℓ	-100%
CO ₂ 排出量	3,602 トン	3,145 トン	-12.7%



竹内 環境管理責任者

千歳合成工場・千歳食品工場

北海道の雄大で豊かな自然環境の中、将来を見据えた総合施設として千歳クリエートパークが開設され、そのビジョンに沿って1990年に食品工場、1999年には合成工場が建設されました。合成工場は、医薬品GMPの国際基準に適合した当社の原薬合成の基幹施設です。食品工場は、調味料、香辛料の他、北海道の農水産資源を活用した製品を作ることで、より豊かな食生活に貢献しています。私たちは、高品質で安全性の高い製品を生み出すだけでなく、ISO14001認証を取得して、この恵まれた自然環境の保全にも積極的に取り組んでいます。

2005年度から環境方針を一新し、業務に直結した新たな目標として、「有害な化学物質の使用量削減」と「環境保全に有益な技術の開発・導入」を掲げて取り組み、成果を得ました。第一として、製造工程において1,2-ジクロロエタン、ジオキサンおよび無水硫酸の使用を撤廃し、環境にやさしい製造法を確立しました。また、設備投資をすることなく生産性を大幅に改善し、コストダウンにつなげました。（原料費マイナス38%、製造工数マイナス72%）

第二として、アルカリ成分を含む回収メタノールを再利用する製造工程を実現しました。従来、この回収メタノールは廃棄していましたが、種々の検討を重ねた結果、JIS規格に合格するメタノールとして精製することができ、製造品目切り替え時の設備洗浄用溶媒として有効利用しています。これにより、洗浄用メタノールの購入量を70%削減しました。以上の成果が、循環型社会の形成に向けた廃棄物等の排出・発生抑制の点から評価され、2006年11月に「北海道ゼロ・エミ大賞優秀賞」を受賞しました。また、同月にはISO14001認証の定期審査が行われ、登録を継続しました。今後は、これらの成果を活かして他品目の製造法改良へと展開し、本業の中でも積極的に環境保全活動を推進していきます。

	2005年度	2006年度	前年度比
電気	1,090 千kWh	1,059 千kWh	-2.8%
LPG	143 m ³	113 m ³	-21.0%
重油	205 kℓ	224 kℓ	+9.3%
CO ₂ 排出量	924 トン	965 トン	+4.4%

社会的取り組み

お客様、従業員、地域社会をはじめ
すべてのステークホルダーに対して胸を張れるように、
日本新薬の各拠点においてさまざまな活動を行うとともに、
社員一人ひとりの取り組みを応援しています。

社会貢献活動

地域社会との交流

本社地区

本社地区には西部創薬研究所があるため、毎年、大学・高校その他の団体の方が、医薬品研究施設における見学・研修を目的として来社されます。

2006年度は、研究所の見学のために、4月に京都大学農学部の学生さんなど50名が、12月に京都大学大学院医学研究科の学生さんなど10名が、翌2007年1月に京都大学経済学部の学生さん11名が訪れました。さらに5月には早期体験学習のために摂南大学薬学部の学生さんなど15名を、8月にはインターンシップ実習のために学生さん2名を受け入れました。

医療現場や研究開発の他、さまざまな分野へ就職される方々に医薬品の研究開発業務を知っていただくことによって、広い視野をもって活躍していただきたく思っています。



西部創薬研究所1号館

山科植物資料館

当植物資料館では、世界各地から収集した約3,000種の薬用・有用植物を生きた状態で保存・栽植しており、中には貴重な植物もあります。2006年度も、近隣地域からは京都大学の学生さんや山科区の小学生などが当館を訪れました。また、夏には京都市教育委員会が主催する「みやこ子ども土曜塾」活動に参加し、夏休みの子どもたちと保護者を対象とした研究会を開催しました。当日は「不思議な植物体験」というテーマで、植物の神秘的な生態や生活の役に立っている植物について学んでもらいました。

また、植物園のあり方や植物展示についての意見交換を行う情報交換会を毎年開催しています。今年は京都府内の植物園や大学、企業の薬草園など6園が参加、植物の栽培・管理技術の向上にむけて積極的な意見交換を行いました。



山科植物資料館 全景

Topics

「キソウテンガイ」の寄贈

稀少植物「キソウテンガイ」を盗まれる被害にあった京都府立植物園に、当館でも育成していたその兄弟株を提供しました。現在、その株は同園にて展示・公開されています。「キソウテンガイ」は、南アフリカのナミブ砂漠に生息する裸子植物であり、数百年から千年生きるといわれる長寿植物です。一生2枚の葉のみを伸ばし続けるユニークな植物でもあります。日本では開花に至らせるまでに年数がかかり、栽培が難しいといわれていますが、当館の株は1991年に初開花し、今でも毎年花を咲かせています。



キソウテンガイ(雌)

社会貢献活動

小田原総合製剤工場

女性用構内服が東京ビッグサイトに展示!

2006年12月14日～16日に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2006」に、当工場の女性用構内服およびクリーンルーム用のつなぎ服が出展され、ケミカルリサイクルに取り組む(株)チクマのブース内に飾られました。従来、使用済みの作業服等についてはコスト面から焼却処分としていましたが、2006年度からは部分的にケミカルリサイクルを導入しました。これは、ポリエステルを主たる素材とする使用済みの繊維製品を、石油由来の原料と同じレベルの高純度原料に戻し、再び衣服等の製品に生まれ変わらせるリサイクルシステムです。

当工場ではこの取り組みを発展させ、地元の小田原箱根商工会議所に働きかけ、同会議所会員の工場・事業所の作業服を再生してエコバッグとして活用することや、その際、地元の障がい者施設の皆さんの協力を得ていくことなど、地域への取り組みとして主体的に参画しています。



女性用構内服

東部創薬研究所

「麻薬・覚せい剤・大麻・シンナーの乱用をなくそう」運動支援を目的として、2006年も研究所内で募金運動(ポスター掲示・募金箱設置期間:6月20日～7月19日)を実施し、集まった募金を茨城県薬物乱用対策推進本部へ贈りました。



東部創薬研究所

地域社会との交流

盛岡工場

2006年11月に、近隣の青山三丁目自治会役員を対象として工場見学会を開催し、7名の方が参加されました。生産設備や付属施設および構内の庭園などを見学していただき、相互理解を図りました。

また、労働組合盛岡支部の活動として、2007年2月に第6回となる除雪ボランティア活動を実施しました。従業員12名が参加して豪雪地帯である西和賀町沢内地区の高齢者家庭の除雪作業を行いました。この除雪ボランティア活動は5年間の継続参加が評価され、2006年に被支援自治体である旧沢内村から日本新薬労働組合盛岡支部に対して感謝状が授与されました。



除雪ボランティア

千歳合成工場・千歳食品工場

国立苫小牧工業高等専門学校から、学外実習生(4年生2名)を受け入れました(2006年8月21日～25日)。合成工場製造課と試験課での実習を通じて、医薬品製造における厳格な製造管理および品質管理とその重要性を実感していただきました。また、当事業所の環境への取り組み状況を説明し、環境保全への認識も深めてもらいました。企業の社会貢献の一環として、また将来の技術者育成の一助として、今後も実習生等の受け入れに協力していきます。



工場実習

社会貢献活動

美化活動の推進

本社地区

JR西大路駅周辺の住民と近隣企業で組織された「西大路駅周辺を美しくする会」に参加し、活動を行っています。その他、管理職を中心として、毎週末に事業所・駅周辺の清掃ボランティア活動に取り組んでいます。



本社地区の清掃活動

山科植物資料館

地域企業で運営する「山科美化推進企業協議会」が主催する河川の清掃活動に参加し、地域の環境美化運動に取り組んでいます。



山科植物資料館 温室

小田原総合製剤工場

小田原市では、毎年5月下旬に自治会総連合の主催で酒匂川兩岸の清掃ボランティア活動「クリーンさかわ」が実施されており、2006年度は66名が参加しました。

この他、ISO14001の運用の一環として、工場周辺の清掃を自主的に実施しています。(延べ181名)

今後もボランティア活動を推進していきます。



酒匂川に生息するコアジサシ

酒匂川兩岸の清掃活動

盛岡工場

2006年7月と10月に、盛岡工場周辺の歩道と県立体育館、市立児童公園の周辺において、除草やごみ収集などの清掃を行いました。従業員の参加意識も高く、参加率は90%となり、社会貢献への意欲が感じられました。



工場周辺の清掃活動

東部創薬研究所

ボランティアによる環境美化活動をつくば市に登録し、2007年2月から活動しています。この活動は、つくば市環境保全部が主体となって、ほぼ毎月1回(土曜日)、市職員と登録参加者が指定地域のごみ収集活動を行っているものです。



指定地域の清掃活動

千歳合成工場・千歳食品工場

地元企業の団体「千歳工業クラブ」のメンバーとして、就業時間外に工業団地内、工場周辺の清掃ボランティアに参加しています。2006年度は3回実施しました。



工業団地内の清掃活動

従業員との関わり

コンプライアンスへの取り組み

当社は、「社会から信頼される会社を目指す」を経営方針の一つとしており、これを実現するべく、社内におけるコンプライアンス態勢を構築しています。当社における「コンプライアンス」とは全役員・全従業員が、法令遵守のみならず、高い倫理観に

基づく責任ある行動を実践していくことだと認識しています。生命や健康に直接関係する医薬品や機能食品を提供するという社会的意義と責任を自覚し、日頃から厳しく自らを律することが必要と考えています。

コンプライアンス推進委員会

コンプライアンス推進の組織として、取締役を委員長とするコンプライアンス推進委員会および主管部門として企業倫理推進室を設置しています。委員会ではコンプライアンスに関する全社的な方針を策定し、各部門でのコンプライアンスへの取り組み状況の把握に努めています。

部門における体制および企業倫理推進室

企業倫理推進室においては、コンプライアンス推進委員会にて策定された方針に従い、コンプライアンスの推進・定着に向けての諸活動を企画・立案し、全社に向けて発信しています。各職場においては、部門責任者の下、部門担当者・担当委員による推進体制を各職場で構築し、それぞれにおけるコンプライアンスの啓発に努めています。

グループ会社としてのコンプライアンス態勢への取り組み

内部通報制度、倫理綱領など、グループ会社として一本化を順次検討、実施していますが、今後も教育・研修なども含めて、グループ会社としてのコンプライアンス態勢の一本化に努めていきます。

Topics

内部通報制度（通称「ほっとライン」）

社内における法令違反行為・社内規則違反を速やかに認識し、違反行為の早期是正を目的とした内部通報制度を設けています。通報・相談窓口は企業倫理推進室に設けられています。本制度を通じた通報については、通報者が不利益を被らないことを約束し、秘密厳守を徹底してその運営に当たっています。2006年度より、この制度はグループ会社にも適用されるようになりました。

コンプライアンスに関する教育・研修

機会があるごとに社長自らがコンプライアンスについて触れ、社員に対する意識付けを絶えず行っています。また、企業倫理推進室主催の全従業員に対するFace to Faceの研修の他、2007年1月よりコンピュータを用いた「eラーニング」を開始しています。そのほか、社内報を通じた啓発活動やポスターの作成、コンプライアンスカードの配布などを行っています。各職場においても自部門に関わる法律についての勉強会を定期的に行っています。

倫理綱領の策定

倫理綱領として「企業行動憲章」「社員の行動規範」「コンプライアンス・プログラム・スタンダード」を制定しています。これら倫理綱領は定期的に見直しており、2007年4月に『日本新薬グループ 行動規範』に一本化します。

個人情報保護法

現代のようなIT化の進んだ高度情報化社会では、顧客情報をはじめとする個人情報は極めて有用性の高い財産である反面、その漏洩等の危険性も極めて高くなっています。2005年4月1日に全面施行となった「個人情報保護法」は、そのような個人情報をいかに保護しながら適正に管理、活用していくかを定めたものです。

日本新薬では、法律の施行を受けて「個人情報保護規程」を定め、会社が取得、保有、利用する個人情報を適正に保護し、取り扱うようにしています。また、「個人情報保護委員会」を設立し個人情報の保護に関する重要事項を協議決定するとともに、

個人情報保護管理者の下、委員会事務局と実務委員が日常活動を行い、ホームページ上では会社のプライバシーポリシーを公表し、個人情報に関する問い合わせや、個人情報の開示等の請求に対応するための窓口を明確にしています。法律の施行後、個人情報保護法の画一的な適用が社会に軋轢を引き起こすといった事態が各所で生じています。日本新薬では、「個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」という法律の目的に常に立ち返り、取り組みを進めていきたいと考えています。

従業員との関わり

安全衛生への取り組み

「業務上の災害発生防止および快適な職場環境の形成」を目指して全社員が方向性を共有できるよう、本社、工場、研究所、営業支店などの主要な事業場長で構成する「全社安全衛生委員会」にて年間目標の設定や、行動指針を策定しています。一方、全ての事業場で事業場長を委員長とする「安全衛生委員会」を設置して全社方針の徹底を図る他、事業場独自の取り組みも行っています。

「全国安全週間」「全国労働衛生週間」には本社で社内大会を開催しています。また、小田原総合製剤工場では労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)やヘルスアップ活動、営業事業所では安全運転推進活動に積極的に取り組んでいます。

社員の健康管理については、労働安全衛生法に基づく各種健康診断の他、インフルエンザをはじめとする各種の予防接種、VDT健康診断等を行い、結果をもとに産業医によるフォローを実施しています。また、長時間労働者に対しては、本人およびその上司に情報連絡した上で、作業環境、労働時間、過去の健康診断結果等を産業医に提供し、助言指導や面接を行っています。



第36回 社内安全大会

セクシュアルハラスメントなどへの取り組み

セクシュアルハラスメントは、従業員の尊厳を不当に傷つけ、能力発揮を妨げるだけでなく、企業にとっても職場秩序や仕事の円滑な遂行が阻害され、社会的評価にも影響を及ぼしかねない問題になっています。

最近のセクシュアルハラスメントに関する裁判でも、被害者の人権の侵害が争われるだけでなく、企業の使用者責任が厳しく問われる事例が増大しています。

日本新薬では、「日本新薬グループ 行動規範」の中で、「従業員等の人権・人格を尊重し、働きやすく快適な職場環境を作るため、職場におけるセクシュアルハラスメントやその他のハラ

スメントを許しません。」と明示しています。また、セクシュアルハラスメントを明確に禁止し、起こさない、起こさせないという会社の基本方針を周知徹底するため、1998年に職場環境改善委員会(現在は、職場環境改善・人権啓発委員会と改称)を設置しました。

本委員会では「セクシュアルハラスメント 防止のために」(第3版、2007年4月発行)という冊子を作成するとともに、苦情相談窓口を設置し、セクシュアルハラスメント行為の未然防止ならびに問題が発生した際の迅速な解決と再発防止に取り組んでいます。

健康で快適な職場づくり

メンタルヘルスケアへの取り組み

社員の心身の健康は、企業の活力には欠かせません。公私ともにストレスフルな毎日を過ごす社員を支え、メンタルヘルスの推進を図るため『メンタルヘルス指針』(厚生労働省2000年8月)にある4つのケアを基本にさまざまな活動をしています。

■ セルフケア

外部機関EAP(従業員支援プログラム)を利用し、全社員対象にストレスチェックを半年に一度実施しています。ストレスによる疾患の知識、ストレス対処法、リラクゼーション等、予防の大切さを伝え、ストレス耐性を高めることを目的に新入社員他、一般社員を対象に研修を定期的実施しています。研修以外にも、社内報やイントラネットを利用した関連情報を提供し、啓発しています。

■ ラインによるケア

一人の社員を守ることは組織を守ることに繋がります。上司が部下の不調に気づき、早期に対応することは欠かせません。

■ 事業場内産業保健スタッフ等によるケア

産業医、看護師、人事部、社員部が連携し、社員のプライバシーに配慮しながら、予防や休職、復職等に力を注いでいます。

■ 事業場外資源によるケア

外部機関EAPを導入し、メールや電話、対面のカウンセリングが全国どこからでも利用できます。社員が会社に知られることなく、精神科医、臨床心理士からのアドバイスや健康問題、介護、育児等メンタル以外の相談も無料で受けられます。

これら4つのケアを推進し、連携させながら、不調な社員が安心して休める体制や職場の雰囲気づくりなどに努め、メンタルヘルス対策の強化を図っています。

従業員との関わり

障がい者を有する方の雇用状況

当社は従業員の採用にあたっては人物本位の採用に徹し、不当な差別を行いません。

「障がい者を有する方の積極的な雇用」は、社会に対して企業が果たすべき責務の1つであるとの認識に立ち、障がい者を有する方も活躍可能な職場づくりを行っており、法定雇用率達成を目指しています。

また、京都市立養護学校版デュアルシステム研究会に参画し、生徒の企業実習を積極的に受け入れています。平成18年度は、平成19年度の入社を前提とし3年生を2名受け入れました。

障がい者を有する方の雇用率(12ヶ月平均)

平成	15年度	16年度	17年度	18年度
雇用率(%)	1.45	1.51	1.71	1.72

人事制度

■当社は、従業員各人がその職務責任を全うすること、それが公正に評価される人事制度に近づけるため、常に人事制度の見直しを意識しています。

■目標設定研修、評価者研修および評価フィードバック面談研修を管理職を対象に実施し、公正な評価達成の支援を行うとともに、自律的なキャリア開発を支援するための、自己申告制度(組合員)と適正調査(幹部職)を実施しています。

■人材が「人財」となるように、新入社員研修・新任職制課長研修をはじめ、人事制度に係るものと階層別あるいは選抜研修を実施し、また、自発的な自己研鑽を応援するために通信教育の紹介と受講料補助を実施しています。

■仕事と家庭の両立支援の一環として実施している育児看護休暇・介護休業・勤務時間短縮などの諸制度が認められ、平成14年度の均等推進企業表彰において「京都労働局長賞」を受賞しています。

お客様との関わり

くすり相談担当(学術部)

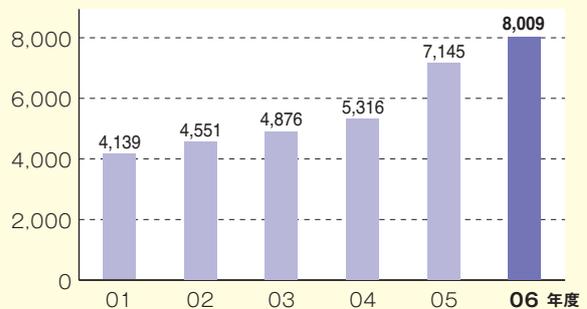
「医薬品は情報を伴った化学物質である」と言われており、効能効果、用法用量、作用機序、副作用等さまざまな情報に注意を払い、適正に使用されてはじめて薬としてその効果を発揮するものです。「くすり相談担当」は医師、薬剤師の方からのお問い合わせに対し、医薬品の適正使用の観点からお答えするよう努めています。また、一般のお客様からの幅広い問い合わせに対しては、できるだけ分かりやすく的確にお答えしています。対応件数は年々増加傾向にあり、2006年度は8,009件のお問い合わせがありました。お問い合わせ元は、薬剤師の方(病院・薬局)が最も多く、次いで取引店(卸)となっています。

「くすり相談担当」に寄せられましたお客様の貴重なご意見や情報は速やかに関連部署に連絡し、当局への報告や製剤の改良等にも反映させています。

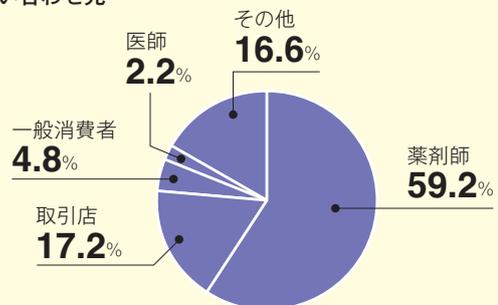
さらに当社のホームページ上には医療関係者向けに医療用医薬品添付文書、インタビューフォーム、くすりのしおり等を掲載し、一般の方むけには健康情報などを載せて、広く国民の健康に寄与しています。

くすり相談担当 | **電話 075(321)9064**
 受付時間 平日9:00～17:30
 (土、日、祭日はお休みです。)

お問い合わせ件数



お問い合わせ元



編集後記

当社「環境報告書 2007」をお読みいただきありがとうございました。本書の作成にあたっては「読みやすさ」「分かりやすさ」だけでなく、図や表の「見やすさ」にも配慮したユニバーサルデザインを心掛けました。

本報告書に関するお問い合わせ先

日本新薬株式会社 環境技術部
 〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14
 TEL 075-321-9070 FAX 075-323-2666
 発行日 2007年6月



日本新薬株式会社

〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14
<http://www.nippon-shinyaku.co.jp>
TEL.075-321-1111 (大代)



この印刷物は環境に考慮し、大豆インキ・水なしオフセット印刷・針金を使用しない製本で制作しています。

